

れ体制の整備に努めてまいります。

また、移住・定住を進めるうえで、住居の確保は大事な要素でありますので、空き家の有効活用を目指した、空き家バンク制度の構築に向け、引き続き所有者の意向調査や情報提供体制の整備に取り組んでまいります。

保健・医療・福祉

全国的に「平均寿命」は延びてきているものの、自立して暮らすことのできる期間、いわゆる「健康寿命」を延ばすことが重要となっております。

本町においても同様に「生涯現役」を目指し、「こころとからだの健康づくり」、「介護予防」、「高齢者の生きがいづくり」を推進し、中でも将来を担う子どもや若者、また、働き盛りの壮年期の健康づくりに重点をおき、取り組んでまいります。

【子育て支援】

全国的な少子高齢化が進む中、本町においても産み、育てやすい環境の整備は、重要と考えております。

これまでも出産・子育てに係る経済的負担の軽減に努めてきたところですが、新たに出産準備金の拡充や産前産後期における家事サービス制度の創設

に取り組むこととしております。

また、子育て支援の充実を目指し、子育てサポーターの育成や世代間交流の活性化にも繋がる場所の整備、機会の充実を図ります。こうした取り組みにより、妊産婦の出産、育児に対する不安や負担の軽減を図り、安心して子育てできる環境づくりに努めてまいります。

【高齢者福祉】

高齢化が進む中、誰もが住み慣れた地域で暮らすには、福祉サービスの充実実はもとより、地域住民同士の支え合いが重要となっております。

先般、大津地区が「しまね流福祉のまちづくり活動団体」として知事表彰を受賞されるなど、近年、本町でも地域で交流会や環境美化活動、防災訓練などに取り組むことが多くなりました。今後もこうした地域の取り組みが、

今後ともこうした地域の取り組みが、活発化することを期待するとともに、社会福祉協議会に配置される「生活支援コーディネーター」などと連携しながら、支援の担い手養成やネットワーク化を進め、生活支援サービスの充実を図ってまいります。

住民生活

昨年10月よりスタートしたマイナン

バー制度につきましては、大きな混乱も無く通知を終え、1月からは窓口にて個人番号カードの交付を順次行っているところであります。

今後は、予定されている国や各自治体との情報連携が可能となるよう、システム改修など準備を進めてまいります。

今年度より、婚姻・出産の届出を受けた際に、記念品を贈ることといたしました。人生の節目となるこれらの届出に際し、ささやかではありますが、お祝いの気持ちを表してまいります。

社会インフラ

国の公共事業関係費は前年度と同水準で、防災・減災対策の充実や既存インフラの老朽化対策、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備などへ重点配分されております。

本町におきましても、生活・防災・地域振興に係る事業を中心に、島根県と連携を図りながら、積極的に進めてまいります。

【道路・港湾、漁港・砂防】

県事業による国賀海岸線や珍崎浦郷港線の改良事業が引き続き行われ、町事業では町道大山線や新小中学校へのアクセス道のほか、町道467号線の

側溝改良、林道焼火線舗装整備などを予定しております。また、勾配がきつく利用に支障のあった、国賀浜へのアクセス道路の改良が、環境省事業として、今年度より着手されることとなっております。

港湾・漁港関係では、県事業による別府港（大山地区）海岸高潮対策事業が継続して行われ、浦郷漁港では耐震強化岸壁整備のための、本体工の設計が予定されております。町事業では、老朽化した既存施設の現況調査を継続し、今後の計画的な維持補修に努めるとともに、珍崎地区の漁業集落環境整備事業を引き続き推進してまいります。

砂防関係では、県事業による船越谷川、西尾の代川の整備、治山関係では、大山地区の溪流保全を目的とした整備が引き続き予定されております。

【上下水道】

上下水道関係では、大津地区において老朽化した送水管の更新に着手し、別府地区では水圧不足の区域に対応するため、配水池の整備を行なうこととしております。

下水道関係では、美田地区の漁業集落環境整備事業が完了したことで、集合処理地域の整備は一区切りとなりますが、合併処理浄化槽で対応する個別処理地域

につきましては、引き続き事業を実施してまいります。あわせて、下水道への接続を推進することで、海の環境保全と快適な生活環境を目指してまいります。

環境

新しい「ごみ焼却施設・一般廃棄物処理施設」の整備につきましては「一般廃棄物処理施設」が、27年度で完成となりますので、引き続き「ごみ焼却施設」の建設に向け準備を進めてまいります。

また、海岸線の漂着物対策につきましては、観光船ルートを中心に町内全域で回収を行い、世界ジオパークに相応しい良好な景観保全に努めてまいります。

教育

【学校教育】

小学校、中学校におきましては、今年度の2学期より小中一体型校舎での学校生活が始まり、教育現場での環境は大きく変わることとなります。

こうした中、昨年制度化された小中一貫校の義務教育学校化が、本年4月1日より施行されますので、現行の小・中学校制度との違いを踏まえ、今後の本町における学校のあり方を検討してまいります。

あわせて小中学生を対象とした離島留学等、教育を通じた交流促進も視野

に入れ、教育の活性化や移住・定住にも繋がるよう取り組んでまいります。

また、国では初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境作りを進めるため策定した「英語教育改革実施計画」の2020年度全面実施を目指しております。

こうした流れの中、本町におきましても今年度から、外国語指導助手（ALT）を配置し、小中学校における英語授業の充実を図ってまいります。

【社会教育・生涯学習】

町民一人ひとりが、生涯にわたって学ぶ喜びや生きがいを持ち、人生をより充実したものとするためには、夢や目標に向かって自分を磨ける機会の創出が、重要であると考えております。

こうした機会の創出を進めるうえで、住民ニーズの把握に努め、多様なメニューの提供や支援、設備環境の充実を図って行く必要があります。

本町でも、様々な世代の学習や余暇の充実に供され、交流の場の拠点施設となるよう、コミュニティ図書館の整備に向け、現在、取り組んでいるところであります。

今後は、こうした施設を大いに活用していただき、皆様が自己実現や地域の絆づくりなど、健康で生きがいのある生活に繋がるよう、環境整備に努めてまいります。

西ノ島町議会（議会構成）

議長 仲吉 正

副議長 竹谷 実

総務福祉常任委員会	
委員長	尾崎 満
副委員長	安達 静香
委員	仲吉 正
〃	口村 光房
〃	小島 正春
産業建設常任委員会	
委員長	中上 哲一
副委員長	中上 省三
委員	竹谷 実
〃	富谷 修司
〃	中濱 堯介
議会運営委員会	
委員長	竹谷 実
副委員長	中上 哲一
委員	中上 省三
〃	尾崎 満
〃	安達 静香

広報調査特別委員会	
委員長	小島 正春
副委員長	安達 静香
委員	竹谷 実
〃	口村 光房
〃	尾崎 満
隠岐広域連合議会	
議員	竹谷 実
〃	中濱 堯介
島前町村組合議会	
議長	仲吉 正
議員	尾崎 満
〃	安達 静香
西ノ島町監査委員	
委員	小島 正春